

2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東  
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の連結業績(2018年11月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	7,004	10.2	△23	—	△16	—	△28	—
2018年10月期第3四半期	6,356	9.1	△22	—	△19	—	△30	—

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 △34百万円( —%) 2018年10月期第3四半期 △34百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	△3.46	—
2018年10月期第3四半期	△3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第3四半期	3,196	1,583	48.7	192.05
2018年10月期	3,285	1,653	48.4	196.14

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 1,556百万円 2018年10月期 1,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	0.00	—		
2019年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

2019年10月期の通期の業績見通しにつきまして、新規EC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し開示することいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期3Q	8,264,440株	2018年10月期	8,264,440株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	159,747株	2018年10月期	159,747株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期3Q	8,104,693株	2018年10月期3Q	8,149,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦の長期化や中国・欧州経済の減速等により世界経済への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するEC市場におきましては、宅配料金の継続的な値上げや宅配総量の規制等の不安が引き続き残るものの、国内外における個人消費は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、宅配料金の継続的な値上げに対し諸施策を講じることにより、売上高は順調に推移しております。一方、利益面におきましては、本年度の宅配料金の値上げの一部を自社で吸収したこと等により、低調に推移いたしました。

「商品企画関連事業」につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）につきまして、事業の立上フェーズから収穫フェーズに移行しており、売上高は対前年比67.4%と大幅な増収傾向にあります。利益面におきましては、ベトナムでの新規子会社の立上コスト、各種投資コストを先行させた結果、前年同期を下回る水準で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,004百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常損失は16百万円（前年同四半期は経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるアクトインテリア株式会社（以下「アクト社」といいます。）の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりアクトグループ事業を報告セグメントから除外しております。

## ① ECマーケティング事業

国内でのECマーケティング事業につきましては、当社独自開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）及びWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の新規機能追加・改善・実装を推進するとともに、昨今の宅配料金の継続的な値上げに対して、物流拠点の多角化及び商品配置の最適化を推し進めてまいりました。EC店舗におきましては、2019年7月1日に、買いたい商品に出会える、より多くの商品に出会えるネット通販サイト「Kaema（カエマ）」（<https://www.kaema.jp/>）が新規オープンし、2019年7月31日時点における出店店舗数は、アクトグループの連結除外後の連結合計で64店舗（単体：60店舗、子会社合計：4店舗）と前連結会計年度末比較で5店舗の増加となっております。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下、「UFHD社」といいます。）との業務提携に伴い、新規EC事業の開発等を推進してまいりました。今後も通販サイト「Kaema」におきましては、当社の戦略的店舗として売上拡大に向けた施策を積極的に推進させてまいります。

海外でのECマーケティング事業につきましては、中国における新綻紡社及びベトナムにおいて設立予定の子会社を拠点として、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

以上の結果、売上高は5,568百万円（前年同期比8.7%増）となり、セグメント利益は100百万円（同8.2%減）となりました。

## ② 商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、新綻紡社の新規顧客獲得による受注拡大が寄与し、売上高は対前年比67.4%と大幅な増収となりました。利益面におきましては、ベトナムでの新規子会社設立（2019年6月25日当社取締役会決議）の準備コストや新規商材開発投資、及び新規顧客開拓投資等、将来を見据えた事業投資を加速した結果、前年同期を下回る水準で推移しております。なお、新綻紡社及びベトナム新規子会社につきましては、翌四半期以降利益面で寄与することが見込まれております。

以上の結果、売上高は1,410百万円（前年同期比67.4%増）となり、セグメント利益は56百万円（同7.8%減）となりました。

## ③ アクトグループ事業

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクト社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社・株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

## ④ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介、及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を行いました。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。また、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、3,196百万円となりました。これは主に、PB商品や季節商品等の入荷により商品及び製品が371百万円増加しましたが、納税により現金及び預金が34百万円、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が314百万円減少したことのほか、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、有形固定資産が45百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、1,612百万円となりました。これは主に、PB商品や季節商品等の入荷により、支払手形及び買掛金が147百万円増加しましたが、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、長期借入金143百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、1,583百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が28百万円減少、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、非支配株主持分37百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の通期の業績見通しにつきまして、新規EC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し開示することいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	701,211	666,901
受取手形及び売掛金	992,278	677,444
商品及び製品	967,644	1,339,495
仕掛品	6,919	14,816
原材料及び貯蔵品	25,440	—
その他	167,150	197,089
貸倒引当金	△1,004	△338
流動資産合計	2,859,641	2,895,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,449	11,348
機械装置及び運搬具	61,150	13,980
工具、器具及び備品	38,086	13,168
リース資産	19,333	14,460
減価償却累計額	△83,056	△22,003
有形固定資産合計	75,963	30,954
無形固定資産		
のれん	227,131	189,764
ソフトウェア	25,436	24,000
その他	442	23
無形固定資産合計	253,009	213,788
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	—
繰延税金資産	11,705	3,582
その他	84,004	52,302
投資その他の資産合計	96,710	55,885
固定資産合計	425,683	300,628
資産合計	3,285,324	3,196,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,827	720,740
短期借入金	420,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	104,964	—
リース債務	2,821	3,549
未払金	213,935	255,122
未払法人税等	59,924	1,604
賞与引当金	—	16,810
その他	90,019	64,671
流動負債合計	1,464,493	1,592,498
固定負債		
長期借入金	143,148	—
リース債務	9,421	10,884
資産除去債務	4,190	4,205
繰延税金負債	10,900	5,365
固定負債合計	167,660	20,456
負債合計	1,632,153	1,612,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	625,997
資本剰余金	615,059	615,059
利益剰余金	442,451	414,396
自己株式	△90,588	△90,588
株主資本合計	1,592,919	1,564,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,285	△8,389
その他の包括利益累計額合計	△3,285	△8,389
新株予約権	1	137
非支配株主持分	63,534	26,470
純資産合計	1,653,170	1,583,082
負債純資産合計	3,285,324	3,196,037



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	6,356,164	7,004,335
売上原価	4,486,676	5,148,189
売上総利益	1,869,488	1,856,146
販売費及び一般管理費	1,891,788	1,879,841
営業損失(△)	△22,299	△23,695
営業外収益		
受取利息	261	388
助成金収入	9,940	7,520
その他	3,763	2,630
営業外収益合計	13,964	10,538
営業外費用		
支払利息	1,830	1,147
為替差損	8,426	1,648
その他	756	532
営業外費用合計	11,013	3,328
経常損失(△)	△19,348	△16,485
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,121
特別利益合計	—	1,121
特別損失		
固定資産売却損	—	248
特別損失合計	—	248
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,348	△15,612
法人税、住民税及び事業税	11,700	9,872
法人税等調整額	△295	2,587
法人税等合計	11,404	12,460
四半期純損失(△)	△30,753	△28,072
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△487	△17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,266	△28,054

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△30,753	△28,072
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,730	△6,498
その他の包括利益合計	△3,730	△6,498
四半期包括利益	△34,484	△34,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,996	△33,158
非支配株主に係る四半期包括利益	△487	△1,412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、アクトインテリア株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、当社の連結子会社であり、同社の子会社であるヤマセイ株式会社、及び株式会社YARN HOMEも、第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少になると考えられます。

また、当社は、ITEA株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は5社であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクト グループ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,121,055	835,075	328,097	6,284,229	71,935	6,356,164	—	6,356,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	7,907	15,986	23,983	—	23,983	△23,983	—
計	5,121,145	842,983	344,084	6,308,212	71,935	6,380,148	△23,983	6,356,164
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	109,938	60,901	△11,706	159,134	11,798	170,932	△193,232	△22,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△193,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、青島新綻紡貿易有限会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である青島新嘉程家紡有限会社を連結の範囲に含めたことにより、「商品企画関連事業」のセグメントにおいて19,439千円増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,568,484	1,407,872	6,976,357	27,977	7,004,335	—	7,004,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,038	3,038	—	3,038	△3,038	—
計	5,568,484	1,410,910	6,979,395	27,977	7,007,373	△3,038	7,004,335
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	100,899	56,145	157,045	14,641	171,687	△195,382	△23,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△195,382千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクトインテリア株式会社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

「その他」につきましては、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴って第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。